

青年国際交流事業の在り方検討会報告書（素案）
～令和の新たなプログラムと事業強化の視点（仮）～

1. はじめに

2. これまでの事業の成果と事業強化の視点

2.1 内閣府青年国際交流事業の特色

2.2 これまでの事業の実施状況と成果

2.3 事業強化の視点

2.3.1 育成すべき青年の人材像

2.3.2 3つの局面と強化の視点

3. 新たな青年国際交流事業の在り方

3.1 募集段階 ～意欲の高い青年の参加を募る～

3.2 事業実施段階 ～効果的なプログラムを実施する

3.3 事後活動段階 ～グローバル・ネットワークをいかし活発な事後活動を継続する～

4. 事業強化の視点を踏まえた新たなプログラムの方向性

5. おわりに

青年国際交流事業の在り方検討会報告書（素案）
～令和の新たなプログラムと事業強化の視点（仮）～

1. はじめに

- l 青年期における国際交流の経験は、その後の人生にとって非常に大きな意味を持つものであり、内閣府青年国際交流事業を通じて、次世代グローバル・リーダーを輩出することは、我が国の成長力の源泉につながるものでもあることから、その機会を確保することは大変重要な課題
- l 内閣府青年国際交流事業は、これまでに「国の事業ならではの大規模な国際交流」、「長期間かつ密な交流」という特長をいかして、次世代グローバル・リーダーの育成や国際親善に大きく貢献
- l 令和の時代においては、グローバル化の一層の進展やSDGsをはじめとした地球規模課題の解決に向けた取組が求められるほか、国際情勢の不確実性も高まっているなどの変化も生じており、求められる次世代グローバル・リーダーの人材像を明確に再設定する必要
- l 事業開始時と異なり、留学や海外旅行など国際交流も容易になり、本事業の果たすべき役割も変化する中、情報通信技術の利用の一般化等により新たな国際交流の可能性も拡大
- l 今後、新型コロナウイルスをはじめとする感染症のリスクにも留意する必要
- l こうした点を踏まえ、これまでに培ってきた経験を基にその特長を失うことなく、令和の時代に相応しい新たな国際交流事業を創造することが求められる

2. これまでの事業の成果と事業強化の視点

2.1 内閣府青年国際交流事業の特色

- l 内閣府青年国際交流事業は、昭和34年度に「青年海外派遣」事業として開始されて以来、60年以上にわたり実施されているわが国で最も歴史のある青年国際交流事業
- l 現在は、航空機による派遣・招へい又は船による多国間交流による5つの事業を行っており、日本と世界各国の青年の交流を通じ、国際社会・地域

社会で活躍する次世代グローバル・リーダーを育成することを目的とした事業を実施

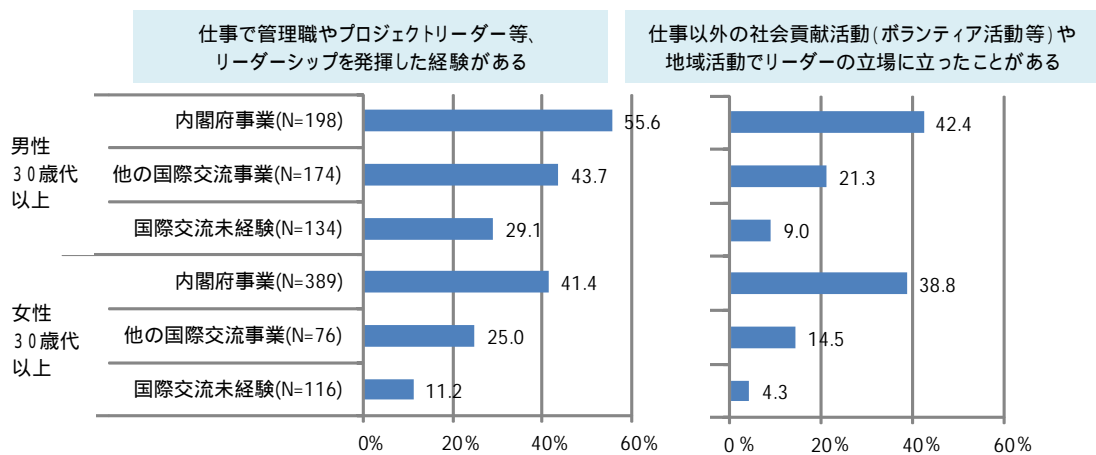
- l これまでに事業に参加した我が国の青年は 17,700 人、海外の青年は 23,200 人を超えており、世界で活躍する多数の人材を輩出
- l また、事業に参加した青年が日本青年国際交流機構（IYEO）を自主的に組織。世界 40 か国以上で設立された外国の同窓会組織や全国 47 都道府県で設立された日本青年国際交流機構と連携して、諸外国と地域につながるネットワークを構築

2.2 これまでの事業の実施状況と成果

- l 内閣府青年国際交流事業は、「国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバル・リーダー」の育成を目標として掲げ、青年の国際的視野を広げ、国際協調の精神やリーダーシップを持った青年を育成する、事後活動として、青年の社会貢献活動等による活動を促進する、国境を越えた青年相互の有効と理解を促進し、長期にわたる緊密な人的つながりを形成する、ことを目的として実施
- l 平成 26 年度に実施した調査¹によると、事業参加後の「リーダーシップを発揮した経験」、「社会貢献活動の経験」、「国際的な人脈・ネットワークの広がり」のいずれも他の国際交流事業参加者よりも高い数値を示している（図表 1 - 1、1 - 2、1 - 3）
- l また、事業参加による人生やキャリアへの影響として、「自分の人生や人としての生き方に良い影響を与えている」、「事業に参加して、生き方の姿勢やものの見方が変わった」など、参加者個人の人生観に大きな影響を与えている（図表 2）
- l 一方で、事業参加後のキャリアに関し、「海外勤務その他グローバルな活動の経験」、「国際的な期間・団体への勤務・所属の経験」については、内閣府事業参加者と他の青年国際交流事業参加者の間に大きな差はみられていない（図表 3）
- l 内閣府青年国際交流事業は、その目的に照らして、一定の効果をあげてきたことが示唆される。今後の評価にあたっては、短期的・長期的な効果検証を行う必要

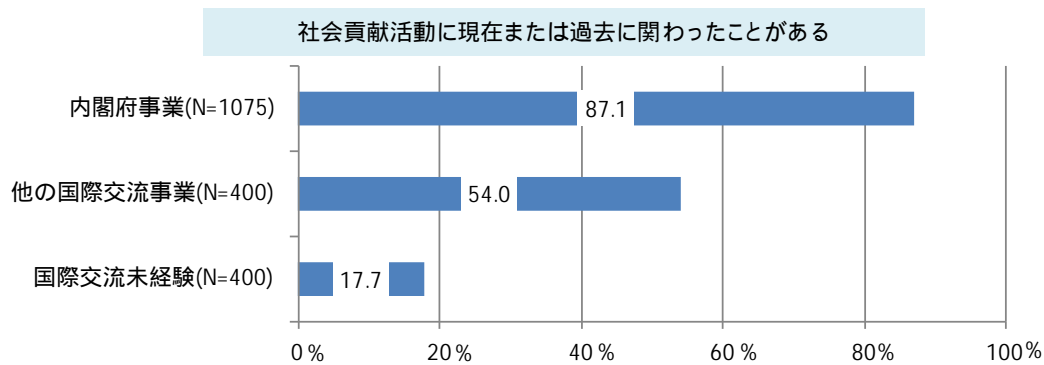
¹ 内閣府「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する研究報告書」。内閣府青年国際交流事業の参加者以外は、サンプルからの抽出調査によるもの。悉皆調査でないことから、一国全体の姿を現したものとはなっており、その結果には一定の留意が必要。

(図表 1 - 1) 仕事や仕事以外においてリーダーシップを発揮した経験



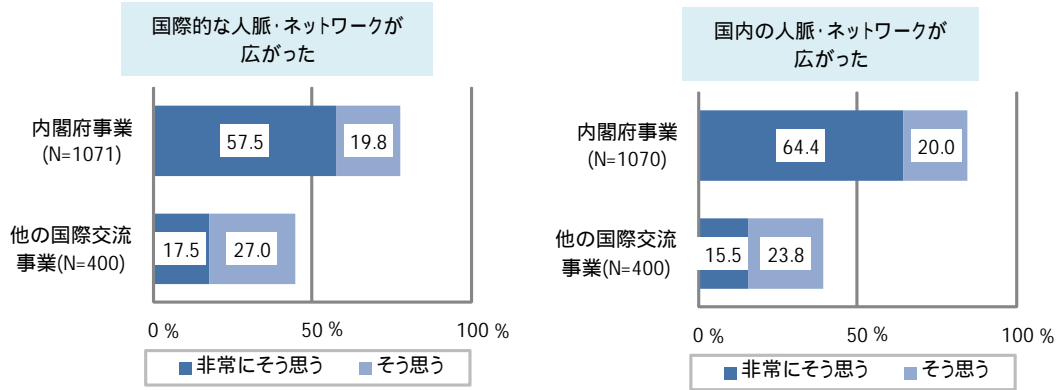
出典：内閣府「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する研究 報告書」(平成26年)

(図表 1 - 2) 事業参加後の社会貢献活動の経験



出典：内閣府「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する研究 報告書」(平成26年)

(図表1-3) 事業参加後のネットワークの広がり



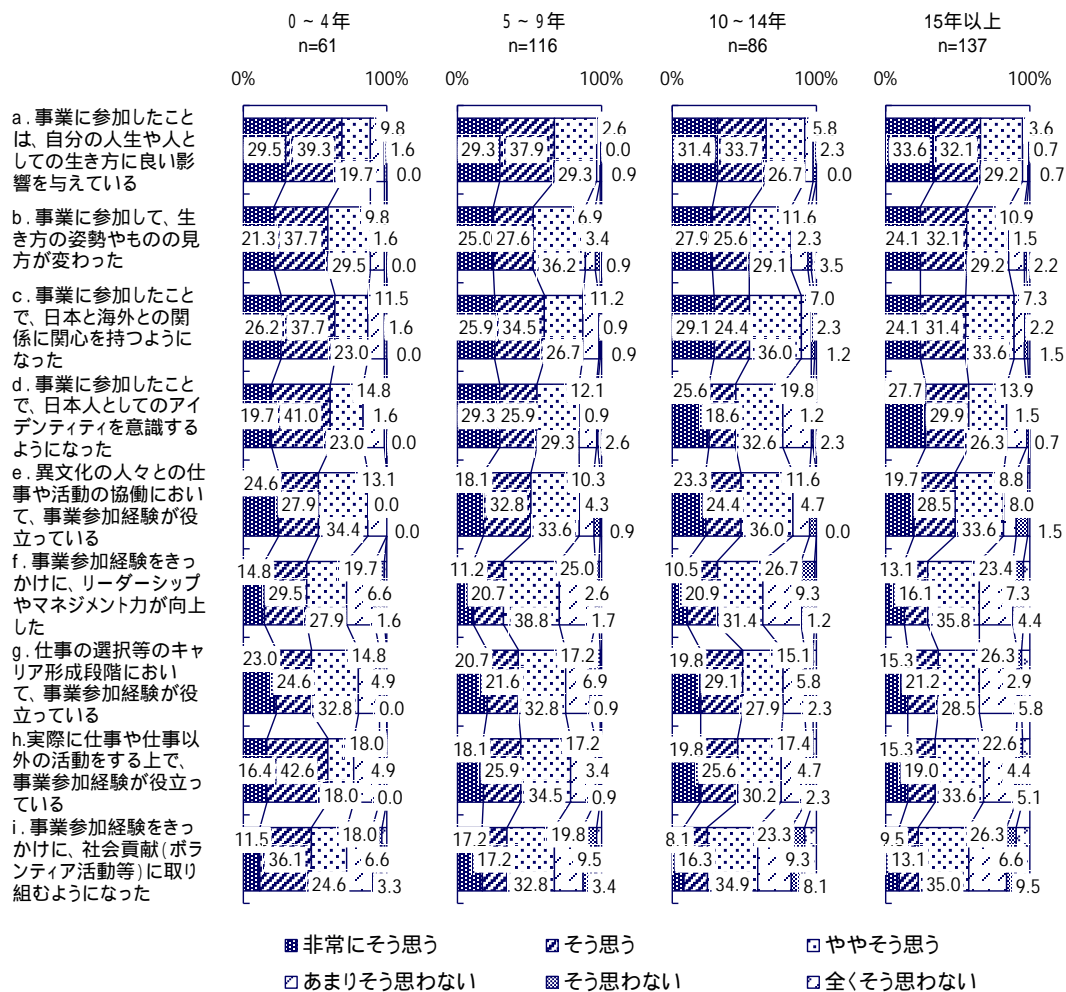
出典：内閣府「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する研究 報告書」(平成26年)

(図表2) 事業参加によるキャリアへの影響【参加からの期間別】

<内閣府事業参加者>

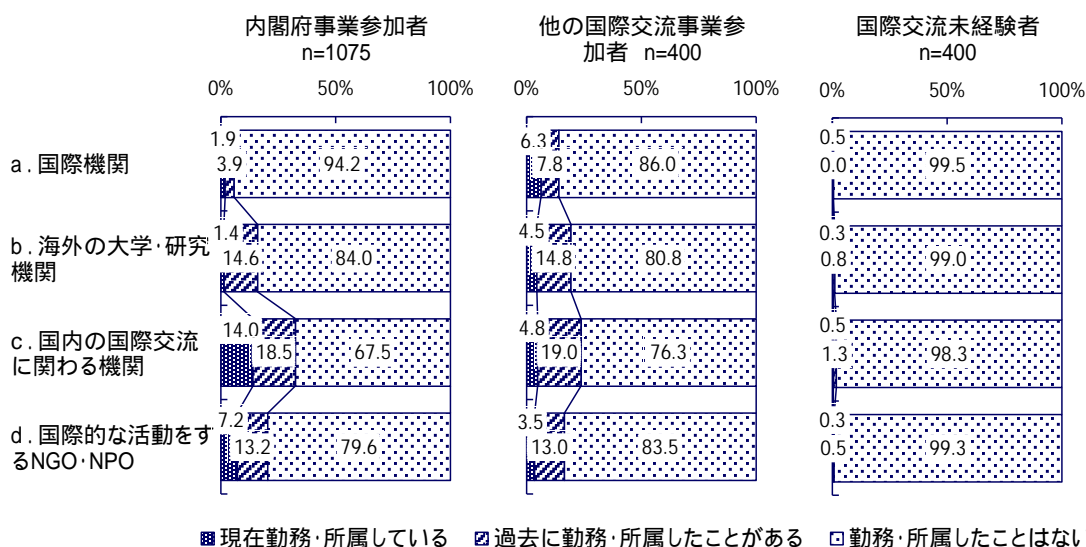


< 他の国際交流事業参加者 >



出典：内閣府「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する研究 報告書」(平成26年)

(図表3) 国際的な機関・団体への勤務・所属の経験【事業参加後】



出典：内閣府「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する研究 報告書」(平成26年)

2.3 事業強化の視点

2.3.1 育成すべき青年の人材像

- 1 本事業における目標である「国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバル・リーダーの育成」に向けては、時代の変化を踏まえ、まずは、育成すべき人材像を具体的に設定した上で、その人材像を踏まえた事業の設計を行うべき
- 1 本事業において育成する次世代グローバル・リーダーには以下のような要素が求められると考えられる

(次世代グローバル・リーダーに求められる5つの要素)

未来志向 (Future)

現在の国際社会においては、SDGsをはじめとする未来を見据えた地球規模課題への取組が重視されている。次世代グローバル・リーダーは、足元の課題だけではなく、50年後、100年後の未来を語るリーダーであることが求められる。

多様性 (Diversity)

各分野にわたる地球規模の困難な課題を未来志向で解決していくために

は、多様な知恵や考え方を持ち寄ることが不可欠であり、国籍はもちろんのこと、地域、性別、障害の有無、職種・分野等に関わらず、異なる存在を受容する力を持つことがリーダーには求められる。

コラボレーション(Collaboration)

異なる多様な意見を課題解決につなげていくためには、互いを尊重しつつ目標を共有し、その実現に向かい、関係するすべての人が力を結集し、行動へ移るようまとめていく力がリーダーには求められる。

国際・地域感覚(Glocalism)

地球規模の課題解決に向けた行動を図る上では、グローバルな視点を持つとともに、その課題に直面している現場(地域)の視点の感覚を持ち、課題解決を具体の行動につなげる実践力を持つことが必要である。

社会貢献(Volunteerism)

実際にこうした行動をとることは容易なことではない。リーダーには、自らの経験を広く社会に還元していくというボランティア精神を持ち、努力を惜しまず、社会課題の解決を図っていくための活動を継続的に行うことが求められる。

2.3.2 3つの局面と事業強化の視点

- 1 上記のような要素を持つ「次世代グローバル・リーダーの育成」という目標の達成を見据えて、以下の3つの局面においてそれぞれ、サブゴールを設定して事業の充実に向けた取組を進める

- < 募集段階 > 意欲の高い青年の参加を募る
- < 事業実施段階 > 効果的なプログラムを実施する
- < 事後活動段階 > グローバル・ネットワークをいかし事後活動を継続する

- 1 上記のそれぞれの局面について考えられる強化の視点を設定し、その視点に基づいた事業の構築及び評価を行うことで、事業の充実を図る

(事業強化の視点)

< 募集段階 >

育成すべき人材像に即した選考と広報強化

様々な人が参加しやすい環境整備（日程の設定、プログラム整備）

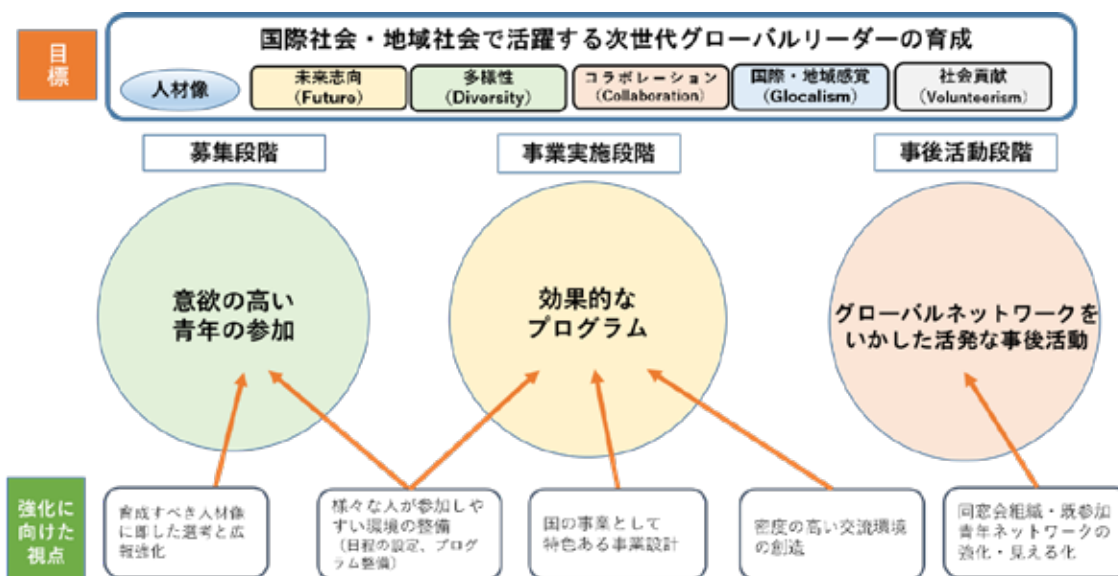
< 事業実施段階 >

様々な人が参加しやすい環境整備【再掲】
 密度の高い交流環境の創造
 国の事業として特色のある事業設計

< 事後活動段階 >

同窓会組織、既参加青年ネットワークの強化・見える化

（図表 4）青年国際交流事業の充実に向けた方向性



3. 新たな青年国際交流事業の在り方

- ┆ 時代は令和に入り、国際社会の中で、SDGsをはじめとした地球規模課題への解決に向けた取組が求められており、地域の現場において課題解決の実践を図っていくグローバル・リーダー育成が求められている
- ┆ 国際情勢の不安定化などの状況も生じており、さまざまな国の状況や利害調整を含め、相互理解の下、国際交流を行う意義や重要性も高まっている
- ┆ 新型コロナウイルス感染症流行の影響もあり、情報通信技術を活用することが一般化し、社会に定着。国内でWEB会議が日常的に行われるのはも

ちろんのこと、国際会議を WEB 会議で開催する機会も増加

- I こうした急速な社会の変化が生ずる中、青年国際交流事業も大きな転換期を迎え、時代の変化に対応した新たな青年国際交流事業を構築していく必要

3.1 募集段階 ~ 意欲の高い青年の参加を募る ~

育成すべき人材像に即した選考と広報強化

(選考)

- 選考は、P6において示したリーダーに求められる5つの要素を踏まえつつ、進めるべき。例えば、従来の試験に加えて、5つの要素に照らし、自身が今後どのように行動し成長していきたいかを示す「将来設計書」を提出してもらい、選考に取り入れることも有用
- また、従来のような一般試験のみならず、「多様性」を重視した採用枠を設定することで、多彩な人材の参加を募ることを可能に

(広報強化)

- より多くの意欲を持った青年に参加してもらうためには、潜在的な意識の掘り起こしも含めた広報戦略が必要
- 多様性に富んだ人材の参加に向けて、文化・芸術団体等に向けた広報を強化すべき
- 大学などの教育機関のほか、社会人の参加増に向けて、経済界向けの広報も強化すべき
- 潜在的な意識の掘り起こしの観点からは、YouTube や SNS などを活用して、より多くの人々の目に触れる広報を実施するほか、既参加青年の生の声や現在の活躍の状況を届けるなど、そのプログラムの有効性を効果的に伝えるコンテンツを充実させていくことが必要

様々な人が参加しやすい環境の整備(日程の設定等)

- 内閣府青年国際交流事業では、航空機事業は概ね2週間程度、船事業は概ね2カ月程度の連続した期間で実施
- 特に船事業については、2カ月程度連続した期間の参加が必須であることが仕事や学業との両立の観点から、参加のハードルとなっている可能性
- オンラインによる中長期の研修・交流プログラムと集中的な対面交流を組み合わせたプログラム実施とするなど分散化に取り組む必要
- より多くの社会人の参加のためには職場の理解が必要であり、企業等の

- 協力が後押しになると考えられることから、勤務先の企業等にとって社員が参加する意義を感じられる魅力あるプログラムを構築²するとともに、経済界をはじめとした各方面への協力依頼にも取り組む必要
- グローバル・リーダーとして活躍したいという意欲をもちつつも、自身の置かれた環境がハードルとなって、参加を断念するケースがないよう、経済的理由による自己負担免除規定の適用
 - オンライン試験の活用などにより、どこに住んでいても受験を可能とするほか、障害者にも配慮した試験環境の整備にも取り組む必要

3.2 事業実施段階 ~効果的なプログラムを実施する

国の事業として特色のある事業設計

- Ⅰ 青年国際交流事業は、昭和 34 年度から始まった歴史ある事業。この間、移動交通手段も大幅に進展し、海外旅行や国際交流も以前よりも容易に体験することが可能に
- Ⅰ こうした状況の中で、官民間問わず様々な国際交流プログラムも存在する中で、次世代グローバル・リーダーの育成という目標に向けて、国の事業ならではの特色のある効果的な事業設計をしていくことが必要

(各国政府と協調して行う大規模な青年国際交流プログラム)

- 現在、青年国際交流事業では、内閣府と ASEAN 各国との共同事業による「東南アジア青年の船」事業、内閣府が主催し、各国政府の協力を得て行う「世界青年の船」事業等の大規模な青年交流プログラムを実施。
- 各国の意欲ある青年が一堂に会して、交流を行うプログラムは効果的。各国政府も巻き込んだ大規模な青年国際交流の枠組みは、国の事業だからこそ実施できるもの
- 日本国政府が行う事業として各国との青年国際交流を行うことは、国際親善において果たしてきた役割も大きく、各国とも協調しながらプログラム設計を行う必要

(日本国政府及び各国政府等のリーダーとの面会の機会の創出)

² 企業は、グローバルな環境の中での課題解決力等の人材育成効果を求めるなどに期待することが考えられるが、企業のニーズを的確に把握するためのヒアリング実施等も検討すべき

- 日本国政府、各国政府との協力の下に行っている事業であり、総理表敬や各国の閣僚等との面会という貴重な機会を提供
- 次世代を担う青年期に、このように各国のリーダーとの面会の機会を持つことは得難い経験であり、将来、自身がグローバル・リーダーとして活躍するという意識を高めるまたとない機会
- さらにその効果を高めるためには、面会にとどまらず、プログラムを通じて得た経験について、直接意見交換を行う機会を設けるなども検討する余地
- 例えば、地球規模課題をテーマとした青年代表と政府幹部や各界代表とのディスカッションの機会を提供するなどの取組は、「未来志向」を養う上で、大きな効果が期待できる
- これまでは、各国のリーダーとの面会は日本政府及び寄港地での面会に限られていたが、オンラインを活用して、本事業の既参加青年も含め、より多くの国のリーダーとの面会の機会提供の可能性もあり、検討すべき

密度の高い交流環境の創造

- Ⅰ 本事業では、船での共同生活をはじめ、密度の高い交流環境を創造することで、「多様性」や「コラボレーション」の涵養に成果をあげてきた。一方で、長期間の密室空間での環境は、新型コロナウイルス感染症等のリスク³を抱えるほか、時間的制約から仕事・学業との両立が困難という課題
- Ⅰ 内閣府が令和2年度、令和3年度に実施したオンライン交流プログラムにおいては、日程による制約が少なく参加しやすいことのほか、ディスカッション等による国際交流を通じて、一定のグローバルなリーダーシップを養うことができたとの声もあり
- Ⅰ 一方で、いわゆる隙間時間などの密度の高い交流環境は生み出しにくいほか、船での共同生活や実地で会ってともに汗をかく経験など対面でしか味わうことができないリアルな交流を求める声もあり
- Ⅰ 効果的なプログラムの構築にあたっては、こうしたことを踏まえながら、バーチャルとリアルの特長をいかした一体的なハイブリッドプログラムを設計することが効果的
- Ⅰ 単なるディスカッションにとどまらず、例えば、「具体的なプロジェクトのプランニング」「現場でのプロジェクトの実践」という一連の過程を通

³ 船での長期間の共同生活では、感染症が発生した場合の船内の参加青年等における感染拡大リスクがあることに加え、日本の領海外で新型の感染症が発生した場合には、早期の寄港や病院の受け入れ等の調整が難しい側面もあることに留意しなければならない。

じた、「共に汗をかいて、一つのプロジェクトをやりとげる」という経験は強い記憶となり、未来の若者たちの志を支えることにつながる

- I さらに、これらの体験から得たものについて、「質の高い振り返り」を行うことが、より学びの効果を高める。その後の成長や事後活動につなげていくという観点からも欠かせない要素

（バーチャルの交流）

- 「未来志向」での考えを深めるための、地球規模の課題を題材とした講義やディスカッションなどの取組により、知識のインプットを行うことが可能
- リアルでの交流を前段階における関係構築にむけて、バーチャルの文化交流・アクティビティを取り入れる等、青年相互の自由な交流機会を設けることも効果的
- 船での共同生活の前段階から、オンラインを活用して一定のまとまった期間でプロジェクトのプランニングなどを行うことにより、チームビルディングの質を高めることが可能。青年相互の理解や絆が深まるほか、多様な意見を尊重して創り上げる過程の中で、「コラボレーション」の能力を高めることにもつながる

（リアルでの交流）

- 「共同生活」を通じて文化・風習、様々な考え方に触れ、「多様性」や「コラボレーション」が磨かれる
- さらに、効果を高めるためには、共同生活に加え、現場の視点を持ち、課題解決を実行する実践力として「国際感覚・地域感覚」を獲得するためには、“Learning by Doing”つまり「実践」から「学び」を得ることが重要。そのため、チームで練り上げた具体のプロジェクトを地域の現場で実行に移す「実践の場」を設けることが効果的

（振り返り）

- 事業終了後には、事後活動をはじめとした次のアクションにつなげるための振り返りの機会が重要
- 次のアクションにつなげるためには、初めに設定した目標や目的を振り返るほか、事業参加から一定期間を経過した後にフォローアップを行う機会を設けることも有用

様々な人が参加しやすい環境の整備（プログラム整備等）

- l 船事業は、現行では、概ね2カ月程度の連続した期間で実施されており、仕事や学業との両立を行いながら参加をすることのハードルとなっている可能性
- l デジタル技術を活用することにより、週末を活用して数カ月～半年程度の中長期のオンライン交流プログラムで事前の関係構築を行った上で、数週間程度の共同生活と実践の場を設けるなどの取組も可能
- l 正規の参加者以外にもこの事業の成果を広く裨益させることも検討すべき。例えば、寄港先において、既参加青年や地域住民を招くオープンシップのような企画も考えられる
- l さらに、デジタル技術も活用しつつ、障害のある方も参加しやすい事業設計⁴になるよう配慮

3.3 事後活動段階 ～グローバル・ネットワークをいかし活発な事後活動を継続する～

同窓会組織・既参加青年のネットワークの強化・見える化

（ネットワークの強化）

- l ネットワークの活用にあたっては、近年のSNSの普及等により、自主的にグループを作り、その後の交流を図るなどの例も多くみられているものの、参加年度や事業を超えてのつながりには、やや課題
- l 例えば、事業横断的な合同研修や事後の報告会を行うなどして、一体感を高めていくことでより広がりを持った活動とすることも有用
- l ネットワークの強化について、参加時の交流を一時的なものにしないためには、継続的な交流の機会を持つべき。例えば、事業参加の数年後に交流を行うなどの交流機会を提供するなどの方策も有効
- l オンラインの活用なども含めて、国内外の既参加青年にプログラムに積極的に協力、参画をしてもらうような設計をしていくということも必要
- l 既参加青年とのコンタクトを継続的に取ることが可能な環境を整備しておくことが重要であり、既参加青年のデータベースの充実が必要
- l データベース更新頻度を高めるためには、参加するメリットが感じられるものとする必要がある。例えば、データベースにより構築されるネットワ

⁴ これまで、障害のある方が複数参加していた実績もあり、そのノウハウを継承することが有用。

ークを通じて、プログラムへの参画に係る最新情報等を提供したり、活発な事後活動を継続している既参加青年に交流の機会を提供することなどが考えられる

- Ⅰ 個人情報の扱いに配慮しつつ、世界で普及している既存のプラットフォームの活用や更新を促すインセンティブについても検討⁵

(ネットワークの見える化)

- Ⅰ 青年国際交流事業に参加をした青年には、事業への参加を通じて得た経験を広く社会に還元していく「社会貢献」が求められており、内閣府と同窓会組織が連携し、活動の見える化を図り、戦略的に発信していくことが重要
- Ⅰ ネットワークの活動をどのように発信していくかという点については、活動の実態を収集・把握して、全体像を示すということに取り組むことが求められる
- Ⅰ 全国・世界各地にいる既参加青年の活躍の発信は、青年国際交流事業の成果を示すという観点のみならず、新たな意欲ある青年の募集などにもつながる重要な視点
- Ⅰ 現在、同窓会組織が着手している取組である IYEO ダッシュボード⁶と連携し、マクロでの事後活動の状況の見える化を図ることが求められる

4. 事業強化の視点を踏まえた新たなプログラムの方向性

- Ⅰ 以上を踏まえ、具体的には、次のような方向で新たなプログラムを設計することが考えられる(詳細は別紙参照)

- 意欲の高い青年の参加に向けた「プログラムの魅力向上」、「仕事・学業との両立が可能なプログラムの設計」、「広報の強化、選考の充実、多様性重視枠の創設」
- 「船上での共同生活」と「実践の場」を組み合わせたプログラム構成かつ、

⁵ ライフステージによってプログラムへの協力など、事業への関わりを持つことが困難な時期もあることが想定されるため、既参加青年がいつでもネットワークにアクセスできる環境を整備しておくことが重要

⁶ 日本青年国際交流機構(IYEO)では、会員の活動状況の見える化に向けて、会員の事後活動情報(活動場所、活動規模等)の収集・発信を行うデータ基盤の開発に取り組み、運用を開始している

長期の閉鎖空間によるリスクを回避

- 上記の観点から、国内航路で共同生活しながら、複数の地域に入って社会実践活動を行う形式により実施
- デジタルなど新たな技術も活用しながら、チームビルディングなどのオンライン交流を充実
- 地域の社会実践活動には、地方公共団体や同窓会組織（IYEO）と積極的に連携
- その他、上記2・3に示した事業強化の視点を踏まえた評価を行い、事業の充実を図る

5. おわりに

- Ⅰ 青年国際交流事業は、本検討会での議論を基に、伝統を継承しつつ、大胆に変革し、いわば「令和の新事業（P）」として、再スタートしていくべき
- Ⅰ この際、次世代グローバル・リーダーの育成という観点に加え、関係各国の意見や国際交流による国際親善としての役割などにも留意が必要
- Ⅰ 新たなプログラムは継続的に実施し、PDCA サイクルにより実施状況を検証しながら、プログラムの熟度を高めていくよう努めることが求められる。また、参加者の意見等も丁寧に聞き取りながら、不断の見直しを図っていくべき
- Ⅰ こうした取組を通じ、今後も引き続き、国際社会・地域社会の様々なフィールドで活躍する次世代グローバル・リーダーを輩出していくことを期待